

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年9月14日
【事業年度】	第35期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	寺崎電気産業株式会社
【英訳名】	TERASAKI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺崎 泰造
【本店の所在の場所】	大阪市平野区加美東六丁目13番47号
【電話番号】	(06)6791-2701(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画室室長 周藤 忠
【最寄りの連絡場所】	大阪市平野区加美東六丁目13番47号
【電話番号】	(06)6791-2701(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画室室長 周藤 忠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社システム事業部門生産工場の購買担当であった元従業員が、複数年に亘って、購買した銅材を当社に無断で転売し、その売得金を不正に着服する行為を行うとともに、その不正な転売を隠蔽するために過剰な原価計上及びたな卸在庫の架空計上並びに納入銅材の検収遅延処理を行っていたことが判明いたしました。

当社は、不正転売の疑いが把握された平成30年7月下旬以降、調査を進めるとともに、平成30年8月7日に弁護士等の外部専門家を含む社内調査委員会を設置し、調査を実施致しました。

平成30年9月13日の同委員会による調査結果報告書等を受け、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを決定いたしました。

これらの決算訂正処理により、当社が平成27年6月29日に提出いたしました第35期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 1 業績等の概要

##### 2 生産、受注及び販売の状況

###### (1) 生産実績

##### 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

###### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

###### (3) 当連結会計年度の末の財政状態の分析

#### 第5 経理の状況

##### 2. 監査証明について

#### 1 連結財務諸表等

##### (1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(連結損益計算書関係)

(金融商品関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報)

(1株当たり情報)

##### (2) その他

#### 2 財務諸表等

##### (1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

注記事項

(損益計算書関係)

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_線を付して表示しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次		第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	(千円)	32,765,410	31,626,220	31,973,260	36,975,888	39,777,733
経常利益	(千円)	2,154,057	1,338,258	1,229,537	2,612,622	3,881,057
当期純利益	(千円)	1,523,718	860,587	719,779	2,137,090	2,673,767
包括利益	(千円)	1,261,878	853,367	1,777,391	2,967,606	4,523,848
純資産額	(千円)	16,290,702	17,012,278	18,657,879	22,308,756	26,674,757
総資産額	(千円)	35,403,308	35,158,175	36,452,265	37,485,560	44,793,072
1株当たり純資産額	(円)	1,247.20	1,302.31	1,428.69	1,708.86	2,044.00
1株当たり当期純利益金額	(円)	116.95	66.05	55.24	164.03	205.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	45.9	48.3	51.1	59.4	59.5
自己資本利益率	(%)	9.7	5.2	4.0	10.5	10.9
株価収益率	(倍)	4.24	6.09	7.95	8.25	6.48
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,619,911	1,185,207	1,305,387	2,161,260	1,353,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	668,832	1,467,207	523,306	769,569	1,664,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,066,236	875,956	415,049	1,176,755	862,514
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	7,260,156	6,059,110	6,962,060	7,572,256	8,497,984
従業員数	(人)	1,946	1,915	1,809	1,914	1,918
(外、平均臨時雇用者数)		(210)	(221)	(261)	(250)	(286)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パート及び人材会社からの派遣社員等)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

(訂正後)

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	32,765,410	31,626,220	31,973,260	36,975,888	39,777,733
経常利益 (千円)	2,152,770	1,332,910	1,254,370	2,569,975	3,829,886
当期純利益 (千円)	1,522,464	855,381	733,345	2,085,146	2,530,270
包括利益 (千円)	1,260,625	848,161	1,790,957	2,915,662	4,380,350
純資産額 (千円)	16,289,455	17,005,825	18,664,992	22,263,926	26,486,429
総資産額 (千円)	35,402,145	35,152,185	36,476,215	37,488,161	44,764,886
1株当たり純資産額 (円)	1,247.10	1,301.82	1,429.24	1,705.42	2,029.54
1株当たり当期純利益金額 (円)	116.85	65.65	56.29	160.04	194.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.9	48.3	51.1	59.3	59.1
自己資本利益率 (%)	9.7	5.2	4.1	10.2	10.4
株価収益率 (倍)	4.24	6.12	7.80	8.46	6.85
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,619,911	1,185,207	1,305,387	2,161,260	1,353,362
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	668,832	1,467,207	523,306	769,569	1,664,018
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,066,236	875,956	415,049	1,176,755	862,514
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,260,156	6,059,110	6,962,060	7,572,256	8,497,984
従業員数 (人)	1,946	1,915	1,809	1,914	1,918
(外、平均臨時雇用者数)	(210)	(221)	(261)	(250)	(286)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パート及び人材会社からの派遣社員等)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等  
(訂正前)

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	21,859,539	21,581,143	23,285,026	24,680,240	25,718,087
経常利益 (千円)	544,855	643,439	905,406	972,142	1,942,318
当期純利益 (千円)	459,776	597,631	563,835	1,021,751	1,131,270
資本金 (千円)	1,236,640	1,236,640	1,236,640	1,236,640	1,236,640
発行済株式総数 (千株)	13,030	13,030	13,030	13,030	13,030
純資産額 (千円)	9,425,110	9,881,801	10,387,699	11,365,416	12,425,767
総資産額 (千円)	23,604,199	23,599,138	23,800,130	23,790,238	26,029,890
1株当たり純資産額 (円)	723.39	758.44	797.27	872.32	953.70
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	12.00	12.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	35.29	45.87	43.28	78.42	86.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.9	41.9	43.6	47.8	47.7
自己資本利益率 (%)	5.0	6.2	5.6	9.4	9.5
株価収益率 (倍)	14.06	8.76	10.14	17.27	15.32
配当性向 (%)	28.3	21.8	23.1	15.3	13.8
従業員数 (人)	646	636	618	593	576
(外、平均臨時雇用者数)	(129)	(155)	(159)	(181)	(215)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パート及び人材会社からの派遣社員等)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

(訂正後)

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	21,859,539	21,581,143	23,285,026	24,680,240	25,718,087
経常利益 (千円)	544,154	640,041	930,136	930,342	1,890,672
当期純利益 (千円)	459,108	594,647	577,299	964,854	992,003
資本金 (千円)	1,236,640	1,236,640	1,236,640	1,236,640	1,236,640
発行済株式総数 (千株)	13,030	13,030	13,030	13,030	13,030
純資産額 (千円)	9,424,425	9,878,131	10,397,494	11,318,313	12,239,397
総資産額 (千円)	23,603,598	23,595,931	23,826,760	23,790,566	26,003,661
1株当たり純資産額 (円)	723.34	758.16	798.02	868.70	939.39
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	12.00	12.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	35.24	45.64	44.31	74.05	76.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.9	41.9	43.6	47.6	47.1
自己資本利益率 (%)	5.0	6.2	5.7	8.9	8.4
株価収益率 (倍)	14.08	8.81	9.91	18.28	17.47
配当性向 (%)	28.4	21.9	22.6	16.2	15.8
従業員数 (人)	646	636	618	593	576
(外、平均臨時雇用者数)	(129)	(155)	(159)	(181)	(215)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パート及び人材会社からの派遣社員等)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

(訂正前)

#### (1)業績

当連結会計年度における世界経済は、一部に弱さがみられたものの全体的には緩やかな回復となりました。

米国では、設備投資の増加、消費活動の重石となっていた民間のバランスシートの修復や雇用環境の改善を背景に個人消費が堅調に推移し、回復基調が持続しました。欧州では、原油安とユーロ安により、緩やかな回復基調が持続しました。新興国経済は、中国では景気の拡大テンポが緩やかになり、その他新興国については持ち直しの傾向が見られました。

一方、わが国経済は、個人消費などに弱さがみられましたが、円高是正や原油安の影響に加え、雇用や設備投資が回復傾向にあり、底堅い動きとなりました。

当社グループをとりまく経済環境は、国内・海外における民間設備投資においては、緩やかな回復を続けました。一方、当社の主要顧客である造船業界においては、受注量は堅調に推移し、手持ち工事量も増加してきましたが、新造船の竣工量については、船腹需給バランスの崩れの影響が残り、依然低水準で推移し、厳しい環境が続きました。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は397億77百万円と前年同期比7.6%の増収となりました。利益面では、原価低減等の収益改善の効果、為替が想定より円高是正にて推移したこともあり、営業利益は33億2百万円と前年同期比58.2%の増益となり、経常利益は38億81百万円と前年同期比48.6%の増益となりました。当期純利益は26億73百万円と前年同期比25.1%の増益となりました。

なお、製品別の連結売上高は、システム製品（配電制御システム等）が199億21百万円と前年同期比8.1%の増収、機器製品（低圧遮断器等）が198億56百万円と前年同期比7.1%の増収となりました。

当社グループのシステム製品の連結受注高は、212億97百万円となり、前年同期比2.1%の増加となりました。その結果、連結受注残高は前連結会計年度末より13億75百万円増加し、198億円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、上記受注高、受注残高には含めておりません。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### 「日本」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、陸電供給システム及びバラスト水処理装置関連向け等の売上が順調でしたが、船腹需給バランスの崩れの影響により、ばら積運搬船、LNG船、コンテナ船、大型タンカー向け等の主要な船舶向けの売上が減少した結果、売上が前年同期に比べ若干減少しました。

産業用システム製品（配電制御システム）は、コージェネレーションシステム等の分散型エネルギー、国内プラント関連の売上が増加したことにより、売上が前年同期に比べ増加しました。

医療関連機器製品は、医療機器については、客先の需給調整などがあり売上は減少しましたが、臨床検査機器の売上が大幅に増加したことにより、医療関連機器製品全体では、売上が前年同期に比べて増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、陸電供給システムのコミッションング業務及びバラスト水処理装置関連の改造・コミッションング、海外プラント関連のエンジニアリング、部品販売等の売上が堅調で前年同期に比べ増加しました。

この結果、システム製品全体の売上は前年同期に比べ増収となりました。

機器製品（低圧遮断器等）は、国内向けでは太陽光発電等の新エネルギー分野における需要が堅調に推移しましたが、海外向けにおける日系企業の設備投資の停滞による売上減少等もあり、機器製品全体では前年同期に比べ若干減少しました。

その結果、当セグメントの当連結会計年度の売上高は、232億18百万円と前年同期比1.3%の増収、セグメント利益は、28億7百万円と前年同期比91.9%の増益となりました。

#### 「アジア」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、バラスト水処理システム関連の販売が好調に推移したこと、中国造船向けでは、市場も堅調に推移する中で新規顧客の獲得、受注品目の増加に営業活動を注力した成果も現われ、売上は前年同期に比べ増加しました。

機器製品（低圧遮断器等）は、マレーシア国内向けが引続き堅調に推移したこと等により、売上は前年同期に比べ増加しました。

その結果、当セグメントの当連結会計年度の売上高は117億16百万円と前年同期比17.8%の増収、セグメント利益は13億57百万円と前年同期比10.0%の増益となりました。

「ヨーロッパ」

機器製品（低圧遮断器等）は、英国内や中近東向けの需要が引き続き好調に推移して売上は増加しましたが、利益面においては、為替の影響や厳しい価格帯の製品売上が増加したこともあり、前年同期に比べ減少となりました。

その結果、当セグメントの当連結会計年度の売上高は46億63百万円と前年同期比16.0%の増収、セグメント利益は1億74百万円と前年同期比25.5%の減益となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は84億97百万円と前年同期比9億25百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は13億53百万円となり、前年同期比8億7百万円の減少となりました。

主な内訳は、収入では税金等調整前当期純利益37億91百万円及び仕入債務の増加5億63百万円、支出では売上債権の増加21億84百万円、たな卸資産の増加5億60百万円、退職給付に係る負債の減少3億64百万円及び法人税等の支払8億42百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は16億64百万円となり、前年同期比8億94百万円の増加となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出15億87百万円及びその他の投資による支出1億38百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は8億62百万円となり、前年同期比20億39百万円の増加となりました。

主な内訳は、短期借入金及び長期借入金の増加による収入10億25百万円であります。

(訂正後)

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、一部に弱さがみられたものの全体的には緩やかな回復となりました。

米国では、設備投資の増加、消費活動の重石となっていた民間のバランスシートの修復や雇用環境の改善を背景に個人消費が堅調に推移し、回復基調が持続しました。欧州では、原油安とユーロ安により、緩やかな回復基調が持続しました。新興国経済は、中国では景気の拡大テンポが緩やかになり、その他新興国については持ち直しの傾向が見られました。

一方、わが国経済は、個人消費などに弱さがみられましたが、円高是正や原油安の影響に加え、雇用や設備投資が回復傾向にあり、底堅い動きとなりました。

当社グループをとりまく経済環境は、国内・海外における民間設備投資においては、緩やかな回復が続けました。一方、当社の主要顧客である造船業界においては、受注量は堅調に推移し、手持ち工事量も増加してきましたが、新造船の竣工量については、船腹需給バランスの崩れの影響が残り、依然低水準で推移し、厳しい環境が続きました。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は397億77百万円と前年同期比7.6%の増収となりました。利益面では、原価低減等の収益改善の効果、為替が想定より円高是正にて推移したこともあり、営業利益は33億88百万円と前年同期比58.2%の増益となり、経常利益は38億29百万円と前年同期比49.0%の増益となりました。当期純利益は25億30百万円と前年同期比21.3%の増益となりました。

なお、製品別の連結売上高は、システム製品（配電制御システム等）が199億21百万円と前年同期比8.1%の増収、機器製品（低圧遮断器等）が198億56百万円と前年同期比7.1%の増収となりました。

当社グループのシステム製品の連結受注高は、212億97百万円となり、前年同期比2.1%の増加となりました。その結果、連結受注残高は前連結会計年度末より13億75百万円増加し、198億円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、上記受注高、受注残高には含めておりません。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

「日本」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、陸電供給システム及びバラスト水処理装置関連向け等の売上が順調でしたが、船腹需給バランスの崩れの影響により、ばら積運搬船、LNG船、コンテナ船、大型タンカー向け等の主要な船舶向けの売上が減少した結果、売上が前年同期に比べ若干減少しました。

産業用システム製品（配電制御システム）は、コージェネレーションシステム等の分散型エネルギー、国内プラント関連の売上が増加したことにより、売上が前年同期に比べ増加しました。

医療関連機器製品は、医療機器については、客先の需給調整などがあり売上は減少しましたが、臨床検査機器の売上が大幅に増加したことにより、医療関連機器製品全体では、売上が前年同期に比べて増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、陸電供給システムのコミッションング業務及びバラスト水処理装置関連の改造・コミッションング、海外プラント関連のエンジニアリング、部品販売等の売上が堅調で前年同期に比べ増加しました。

この結果、システム製品全体の売上は前年同期に比べ増収となりました。

機器製品（低圧遮断器等）は、国内向けでは太陽光発電等の新エネルギー分野における需要が堅調に推移しましたが、海外向けにおける日系企業の設備投資の停滞による売上減少等もあり、機器製品全体では前年同期に比べ若干減少しました。

その結果、当セグメントの当連結会計年度の売上高は、232億18百万円と前年同期比1.3%の増収、セグメント利益は、28億93百万円と前年同期比90.6%の増益となりました。

「アジア」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、バラスト水処理システム関連の販売が好調に推移したこと、中国造船向けでは、市場も堅調に推移する中で新規顧客の獲得、受注品目の増加に営業活動を注力した成果も現われ、売上は前年同期に比べ増加しました。

機器製品（低圧遮断器等）は、マレーシア国内向けが引続き堅調に推移したこと等により、売上は前年同期に比べ増加しました。

その結果、当セグメントの当連結会計年度の売上高は117億16百万円と前年同期比17.8%の増収、セグメント利益は13億57百万円と前年同期比10.0%の増益となりました。

「ヨーロッパ」

機器製品（低圧遮断器等）は、英国内や中近東向けの需要が引き続き好調に推移して売上は増加しましたが、利益面においては、為替の影響や厳しい価格帯の製品売上が増加したこともあり、前年同期に比べ減少となりました。

その結果、当セグメントの当連結会計年度の売上高は46億63百万円と前年同期比16.0%の増収、セグメント利益は1億74百万円と前年同期比25.5%の減益となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は84億97百万円と前年同期比9億25百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は13億53百万円となり、前年同期比8億7百万円の減少となりました。

主な内訳は、収入では税金等調整前当期純利益37億40百万円及び仕入債務の増加5億79百万円、支出では売上債権の増加22億4百万円、たな卸資産の増加5億10百万円、退職給付に係る負債の減少3億64百万円及び法人税等の支払8億42百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は16億64百万円となり、前年同期比8億94百万円の増加となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出15億87百万円及びその他の投資による支出1億38百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は8億62百万円となり、前年同期比20億39百万円の増加となりました。

主な内訳は、短期借入金及び長期借入金の増加による収入10億25百万円であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

#### (訂正前)

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
日本 (千円)	23,509,044	109.0
アジア (千円)	11,946,174	114.5
ヨーロッパ (千円)	4,584,901	112.7
報告セグメント計 (千円)	40,040,120	111.0
その他 (千円)	91,650	113.9
合計 (千円)	40,131,771	111.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (訂正後)

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
日本 (千円)	23,453,810	108.9
アジア (千円)	11,946,174	114.5
ヨーロッパ (千円)	4,584,901	112.7
報告セグメント計 (千円)	39,984,886	111.9
その他 (千円)	91,650	113.9
合計 (千円)	40,076,537	111.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、米国経済の堅調な回復等を牽引した国内・海外における民間設備投資の回復の持続及び新エネルギー分野における堅調な需要の継続、並びに想定を上回る円安是正や原油安の影響もあり、売上高は397億77百万円と前年同期比7.6%の増収となりました。利益面では、原価低減等の収益改善の効果、並びに為替が想定より円安是正にて推移したこともあり、営業利益は33億2百万円と前年同期比58.2%の増益、経常利益は38億81百万円と前年同期比48.6%の増益となり、当期純利益は26億73百万円と前年同期比25.1%の増益となりました。

製品別の連結売上高は、システム製品（配電盤制御システム等）が199億21百万円と前年同期比8.1%の増収、機器製品（低圧遮断器等）が198億56百万円と前年同期比7.1%の増収となりました。

### (3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

資産の部では、受取手形及び売掛金が25億88百万円、現金及び預金が9億38百万円並びにたな卸資産が7億49百万円それぞれ増加したこと等により、流動資産は前期末比43億48百万円増加し、328億17百万円となりました。

固定資産では、無形固定資産が1億21百万円減少した一方、退職給付に係る資産が17億44百万円及び有形固定資産が12億26百万円それぞれ増加したこと等により、前期末比29億58百万円増加し、119億75百万円となりました。

この結果、資産合計は前期末比73億7百万円増加し、447億93百万円となりました。

負債の部では、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が9億60百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が8億31百万円、未払費用が2億92百万円並びに未払法人税等が2億76百万円それぞれ増加したこと等により、流動負債は前期末比5億39百万円増加し、134億34百万円となりました。固定負債では、長期借入金が19億95百万円及び繰延税金負債が3億69百万円それぞれ増加したこと等により、前期末比24億1百万円増加し、46億83百万円となりました。

この結果、負債合計は前期末比29億41百万円増加し、181億18百万円となりました。

純資産の部では、当期純利益26億73百万円の計上等により利益剰余金が25億17百万円増加、また、為替換算調整勘定が7億86百万円及び退職給付に係る調整累計額が9億77百万円それぞれ増加したこと等により、その他の包括利益累計額が18億49百万円増加したこともあり、純資産合計は前期末比43億66百万円増加し、266億74百万円となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が21億84百万円及びたな卸資産が5億60百万円それぞれ増加、並びに退職給付に係る負債が3億64百万円減少し、また、法人税等の支払による支出が8億42百万円あった一方、仕入債務が5億63百万円増加し、加えて税金等調整前当期純利益37億91百万円等により、13億53百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出15億87百万円及びその他の投資による支出1億38百万円等があり、16億64百万円の支出となりました。

この結果フリー・キャッシュ・フローは3億10百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金が10億25百万円増加したこと等により、8億62百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物等の期末残高は、84億97百万円となりました。

(訂正後)

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、米国経済の堅調な回復等を牽引した国内・海外における民間設備投資の回復の持続及び新エネルギー分野における堅調な需要の継続、並びに想定を上回る円安是正や原油安の影響もあり、売上高は397億77百万円と前年同期比7.6%の増収となりました。利益面では、原価低減等の収益改善の効果、並びに為替が想定より円安是正にて推移したこともあり、営業利益は33億88百万円と前年同期比58.2%の増益、経常利益は38億29百万円と前年同期比49.0%の増益となり、当期純利益は25億30百万円と前年同期比21.3%の増益となりました。

製品別の連結売上高は、システム製品（配電盤制御システム等）が199億21百万円と前年同期比8.1%の増収、機器製品（低圧遮断器等）が198億56百万円と前年同期比7.1%の増収となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産の部では、受取手形及び売掛金が26億9百万円、現金及び預金が9億38百万円並びにたな卸資産が6億99百万円それぞれ増加したこと等により、流動資産は前期末比43億17百万円増加し、327億89百万円となりました。

固定資産では、無形固定資産が1億21百万円減少した一方、退職給付に係る資産が17億44百万円及び有形固定資産が12億26百万円それぞれ増加したこと等により、前期末比29億58百万円増加し、119億75百万円となりました。

この結果、資産合計は前期末比72億76百万円増加し、447億64百万円となりました。

負債の部では、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が9億60百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が8億48百万円、未払費用が2億92百万円並びに未払法人税等が3億73百万円それぞれ増加したこと等により、流動負債は前期末比6億52百万円増加し、135億94百万円となりました。固定負債では、長期借入金が19億95百万円及び繰延税金負債が3億69百万円それぞれ増加したこと等により、前期末比24億1百万円増加し、46億83百万円となりました。

この結果、負債合計は前期末比30億54百万円増加し、182億78百万円となりました。

純資産の部では、当期純利益25億30百万円の計上等により利益剰余金が23億73百万円増加、また、為替換算調整勘定が7億86百万円及び退職給付に係る調整累計額が9億77百万円それぞれ増加したこと等により、その他の包括利益累計額が18億49百万円増加したこともあり、純資産合計は前期末比42億22百万円増加し、264億86百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が22億4百万円及びたな卸資産が5億10百万円それぞれ増加、並びに退職給付に係る負債が3億64百万円減少し、また、法人税等の支払による支出が8億42百万円あった一方、仕入債務が5億79百万円増加し、加えて税金等調整前当期純利益37億40百万円等により、13億53百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出15億87百万円及びその他の投資による支出1億38百万円等があり、16億64百万円の支出となりました。

この結果フリー・キャッシュ・フローは3億10百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金が10億25百万円増加したこと等により、8億62百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物等の期末残高は、84億97百万円となりました。

## 第5【経理の状況】

### 2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,567,536	8,506,021
受取手形及び売掛金	12,416,902	15,005,748
有価証券	12,546	-
商品及び製品	3,594,696	3,785,511
仕掛品	2,219,270	2,707,968
原材料及び貯蔵品	1,531,413	1,601,640
繰延税金資産	756,263	604,530
その他	451,845	708,728
貸倒引当金	81,320	102,321
流動資産合計	28,469,154	32,817,826
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2 5,155,159	2 6,534,622
減価償却累計額	3,403,711	3,554,964
建物及び構築物(純額)	1,751,448	2,979,658
機械装置及び運搬具	2 5,259,666	2 5,461,427
減価償却累計額	4,477,084	4,792,705
機械装置及び運搬具(純額)	782,582	668,722
工具、器具及び備品	6,664,561	6,770,985
減価償却累計額	6,349,104	6,389,036
工具、器具及び備品(純額)	315,456	381,948
土地	2 3,142,478	2 3,071,443
リース資産	54,419	70,087
減価償却累計額	40,677	51,239
リース資産(純額)	13,741	18,848
建設仮勘定	87,260	199,007
有形固定資産合計	6,092,968	7,319,629
<b>無形固定資産</b>		
その他	1,020,779	899,628
無形固定資産合計	1,020,779	899,628
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 2 604,683	1 2 701,699
退職給付に係る資産	762,628	2,506,727
繰延税金資産	211,669	247,302
その他	463,695	432,404
貸倒引当金	140,019	132,146
投資その他の資産合計	1,902,657	3,755,987
固定資産合計	9,016,405	11,975,245
資産合計	37,485,560	44,793,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,479,412	7,311,315
短期借入金	2,873,012	2,630,000
1年内返済予定の長期借入金	2,151,018	2,799,336
未払法人税等	416,638	693,063
製品保証引当金	155,134	185,941
未払費用	1,930,068	2,223,065
その他	1,523,625	1,591,920
流動負債合計	12,894,908	13,434,642
固定負債		
長期借入金	2,963,336	2,295,000
繰延税金負債	500,860	870,050
役員退職慰労引当金	205,288	230,138
退職給付に係る負債	512,973	510,613
その他	99,437	113,870
固定負債合計	2,281,894	4,683,672
負債合計	15,176,803	18,118,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	17,361,778	19,879,198
自己株式	1,433	1,433
株主資本合計	20,841,634	23,359,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212,562	298,235
為替換算調整勘定	395,364	1,181,683
退職給付に係る調整累計額	815,104	1,792,199
その他の包括利益累計額合計	1,423,032	3,272,118
少数株主持分	44,089	43,584
純資産合計	22,308,756	26,674,757
負債純資産合計	37,485,560	44,793,072

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,567,536	8,506,021
受取手形及び売掛金	12,396,427	15,005,748
有価証券	12,546	-
商品及び製品	3,592,794	3,783,851
仕掛品	2,174,001	2,620,160
原材料及び貯蔵品	1,601,724	1,664,462
繰延税金資産	763,179	615,385
その他	444,866	696,334
貸倒引当金	81,320	102,321
流動資産合計	28,471,755	32,789,640
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2 5,155,159	2 6,534,622
減価償却累計額	3,403,711	3,554,964
建物及び構築物(純額)	1,751,448	2,979,658
機械装置及び運搬具	2 5,259,666	2 5,461,427
減価償却累計額	4,477,084	4,792,705
機械装置及び運搬具(純額)	782,582	668,722
工具、器具及び備品	6,664,561	6,770,985
減価償却累計額	6,349,104	6,389,036
工具、器具及び備品(純額)	315,456	381,948
土地	2 3,142,478	2 3,071,443
リース資産	54,419	70,087
減価償却累計額	40,677	51,239
リース資産(純額)	13,741	18,848
建設仮勘定	87,260	199,007
有形固定資産合計	6,092,968	7,319,629
<b>無形固定資産</b>		
その他	1,020,779	899,628
無形固定資産合計	1,020,779	899,628
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 2 604,683	1 2 701,699
退職給付に係る資産	762,628	2,506,727
繰延税金資産	211,669	247,302
その他	706,698	791,824
貸倒引当金	383,023	491,567
投資その他の資産合計	1,902,657	3,755,987
固定資産合計	9,016,405	11,975,245
資産合計	37,488,161	44,764,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,498,417	7,346,437
短期借入金	2,873,012	2,630,000
1年内返済予定の長期借入金	2,151,018	2,799,336
未払法人税等	445,065	818,083
製品保証引当金	155,134	185,941
未払費用	1,930,068	2,223,065
その他	1,523,625	1,591,920
流動負債合計	12,942,340	13,594,784
固定負債		
長期借入金	2,963,336	2,295,000
繰延税金負債	500,860	870,050
役員退職慰労引当金	205,288	230,138
退職給付に係る負債	512,973	510,613
その他	99,437	113,870
固定負債合計	2,281,894	4,683,672
負債合計	15,224,234	18,278,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	17,316,947	19,690,870
自己株式	1,433	1,433
株主資本合計	20,796,804	23,170,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212,562	298,235
為替換算調整勘定	395,364	1,181,683
退職給付に係る調整累計額	815,104	1,792,199
その他の包括利益累計額合計	1,423,032	3,272,118
少数株主持分	44,089	43,584
純資産合計	22,263,926	26,486,429
負債純資産合計	37,488,161	44,764,886

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	1	3	1	3
売上高	36,975,888		39,777,733	
売上原価	26,918,795		28,019,832	
売上総利益	10,057,092		11,757,901	
販売費及び一般管理費	7,969,463		8,455,358	
営業利益	2,087,629		3,302,542	
営業外収益				
受取利息	47,112		62,878	
受取配当金	15,080		16,945	
受取賃貸料	63,109		70,950	
為替差益	367,077		373,391	
その他	124,318		115,220	
営業外収益合計	616,698		639,387	
営業外費用				
支払利息	65,939		45,146	
賃貸費用	7,419		8,373	
減価償却費	6,144		6,573	
その他	12,202		778	
営業外費用合計	91,705		60,872	
経常利益	2,612,622		3,881,057	
特別利益				
固定資産売却益	6,376		19,916	
関係会社清算益	-		5,378	
特別利益合計	6,376		25,294	
特別損失				
固定資産売却損	6,217		6,25	
固定資産除却損	7,285		42,955	
減損損失	-		71,400	
特別損失合計	3,070		114,381	
税金等調整前当期純利益	2,615,927		3,791,970	
法人税、住民税及び事業税	663,864		990,855	
法人税等調整額	187,295		126,353	
法人税等合計	476,569		1,117,208	
少数株主損益調整前当期純利益	2,139,358		2,674,762	
少数株主利益	2,267		994	
当期純利益	2,137,090		2,673,767	

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	36,975,888	39,777,733
売上原価	1 3 26,843,813	1 3 27,954,177
売上総利益	10,132,074	11,823,556
販売費及び一般管理費	2 3 7,990,319	2 3 8,435,211
営業利益	2,141,755	3,388,345
営業外収益		
受取利息	47,112	62,878
受取配当金	15,080	16,945
受取賃貸料	63,109	70,950
為替差益	366,977	373,310
その他	124,318	115,220
営業外収益合計	616,598	639,306
営業外費用		
支払利息	65,939	45,146
賃貸費用	7,419	8,373
減価償却費	6,144	6,573
貸倒引当金繰入額	9 96,671	9 136,892
その他	12,202	778
営業外費用合計	188,377	197,764
経常利益	2,569,975	3,829,886
特別利益		
固定資産売却益	4 6,376	4 19,916
関係会社清算益	-	5 5,378
特別利益合計	6,376	25,294
特別損失		
固定資産売却損	6 217	6 25
固定資産除却損	7 2,853	7 42,955
減損損失	-	8 71,400
特別損失合計	3,070	114,381
税金等調整前当期純利益	2,573,280	3,740,798
法人税、住民税及び事業税	679,471	1,087,120
法人税等調整額	193,605	122,413
法人税等合計	485,866	1,209,534
少数株主損益調整前当期純利益	2,087,414	2,531,264
少数株主利益	2,267	994
当期純利益	2,085,146	2,530,270

## 【連結包括利益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,139,358	2,674,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,838	85,672
為替換算調整勘定	741,409	786,318
退職給付に係る調整額	-	977,094
その他の包括利益合計	828,248	1,849,086
包括利益	2,967,606	4,523,848
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,965,338	4,522,854
少数株主に係る包括利益	2,267	994

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,087,414	2,531,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,838	85,672
為替換算調整勘定	741,409	786,318
退職給付に係る調整額	-	977,094
その他の包括利益合計	828,248	1,849,086
包括利益	2,915,662	4,380,350
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,913,395	4,379,356
少数株主に係る包括利益	2,267	994

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（訂正前）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,236,640	2,244,650	15,354,978	1,390	18,834,877
当期変動額					
剰余金の配当			130,290		130,290
当期純利益			2,137,090		2,137,090
自己株式の取得				43	43
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,006,800	43	2,006,756
当期末残高	1,236,640	2,244,650	17,361,778	1,433	20,841,634

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	125,724	346,044	-	220,320	43,322	18,657,879
当期変動額						
剰余金の配当						130,290
当期純利益						2,137,090
自己株式の取得						43
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	86,838	741,409	815,104	1,643,352	767	1,644,120
当期変動額合計	86,838	741,409	815,104	1,643,352	767	3,650,877
当期末残高	212,562	395,364	815,104	1,423,032	44,089	22,308,756

(訂正後)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,236,640	2,244,650	15,362,091	1,390	18,841,991
当期変動額					
剰余金の配当			130,290		130,290
当期純利益			2,085,146		2,085,146
自己株式の取得				43	43
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,954,856	43	1,954,813
当期末残高	1,236,640	2,244,650	17,316,947	1,433	20,796,804

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	125,724	346,044	-	220,320	43,322	18,664,992
当期変動額						
剰余金の配当						130,290
当期純利益						2,085,146
自己株式の取得						43
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	86,838	741,409	815,104	1,643,352	767	1,644,120
当期変動額合計	86,838	741,409	815,104	1,643,352	767	3,598,933
当期末残高	212,562	395,364	815,104	1,423,032	44,089	22,263,926

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（訂正前）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,236,640	2,244,650	17,361,778	1,433	20,841,634
当期変動額					
剰余金の配当			156,347		156,347
当期純利益			2,673,767		2,673,767
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,517,420	-	2,517,420
当期末残高	1,236,640	2,244,650	19,879,198	1,433	23,359,055

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	212,562	395,364	815,104	1,423,032	44,089	22,308,756
当期変動額						
剰余金の配当						156,347
当期純利益						2,673,767
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	85,672	786,318	977,094	1,849,086	505	1,848,580
当期変動額合計	85,672	786,318	977,094	1,849,086	505	4,366,000
当期末残高	298,235	1,181,683	1,792,199	3,272,118	43,584	26,674,757

(訂正後)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,236,640	2,244,650	17,316,947	1,433	20,796,804
当期変動額					
剰余金の配当			156,347		156,347
当期純利益			2,530,270		2,530,270
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,373,922	-	2,373,922
当期末残高	1,236,640	2,244,650	19,690,870	1,433	23,169,727

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	212,562	395,364	815,104	1,423,032	44,089	22,263,926
当期変動額						
剰余金の配当						156,347
当期純利益						2,530,270
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	85,672	786,318	977,094	1,849,086	505	1,848,580
当期変動額合計	85,672	786,318	977,094	1,849,086	505	4,222,502
当期末残高	298,235	1,181,683	1,792,199	3,272,118	43,584	26,486,429

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,615,927	3,791,970
減価償却費	1,174,133	881,086
減損損失	-	71,400
関係会社清算損益(は益)	-	5,378
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,799	21,160
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	350,572	364,104
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	196,126	7,675
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,500	24,850
受取利息及び受取配当金	62,193	79,824
支払利息	65,939	45,146
為替差損益(は益)	41,378	44,194
固定資産売却益	6,376	19,916
固定資産売却損	217	25
固定資産除却損	2,853	5,813
売上債権の増減額(は増加)	718,559	2,184,488
たな卸資産の増減額(は増加)	402,958	560,562
その他の資産の増減額(は増加)	26,714	119,147
仕入債務の増減額(は減少)	238,093	563,135
その他の負債の増減額(は減少)	321,795	83,870
その他	43,798	31,687
小計	2,746,731	2,159,870
利息及び配当金の受取額	60,369	81,524
利息の支払額	65,668	45,040
法人税等の支払額	580,171	842,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,161,260	1,353,362
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
関係会社の整理による収入	-	13,478
投資有価証券の取得による支出	21,979	1,956
有形固定資産の取得による支出	689,202	1,587,955
有形固定資産の売却による収入	6,295	22,711
その他の投資による収入	-	28,622
その他の投資による支出	64,683	138,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	769,569	1,664,018
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,404,220	1,732,050
短期借入金の返済による支出	2,961,120	1,984,225
長期借入れによる収入	546,000	2,800,000
長期借入金の返済による支出	1,023,776	1,522,018
ファイナンス・リース債務の返済による支出	10,245	5,444
自己株式の取得による支出	43	-
配当金の支払額	130,290	156,347
少数株主への配当金の支払額	1,500	1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,176,755	862,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	395,259	373,869
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	610,195	925,727
現金及び現金同等物の期首残高	6,962,060	7,572,256
現金及び現金同等物の期末残高	7,572,256	8,497,984

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,573,280	3,740,798
減価償却費	1,174,133	881,086
減損損失	-	71,400
関係会社清算損益(は益)	-	5,378
貸倒引当金の増減額(は減少)	121,946	137,577
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	350,572	364,104
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	196,126	7,675
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,500	24,850
受取利息及び受取配当金	62,193	79,824
支払利息	65,939	45,146
為替差損益(は益)	41,378	44,194
固定資産売却益	6,376	19,916
固定資産売却損	217	25
固定資産除却損	2,853	5,813
売上債権の増減額(は増加)	718,559	2,204,963
たな卸資産の増減額(は増加)	407,356	510,775
その他の資産の増減額(は増加)	120,601	230,149
仕入債務の増減額(は減少)	223,486	579,252
その他の負債の増減額(は減少)	321,795	83,870
その他	43,417	31,359
小計	2,746,731	2,159,870
利息及び配当金の受取額	60,369	81,524
利息の支払額	65,668	45,040
法人税等の支払額	580,171	842,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,161,260	1,353,362
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
関係会社の整理による収入	-	13,478
投資有価証券の取得による支出	21,979	1,956
有形固定資産の取得による支出	689,202	1,587,955
有形固定資産の売却による収入	6,295	22,711
その他の投資による収入	-	28,622
その他の投資による支出	64,683	138,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	769,569	1,664,018
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,404,220	1,732,050
短期借入金の返済による支出	2,961,120	1,984,225
長期借入れによる収入	546,000	2,800,000
長期借入金の返済による支出	1,023,776	1,522,018
ファイナンス・リース債務の返済による支出	10,245	5,444
自己株式の取得による支出	43	-
配当金の支払額	130,290	156,347
少数株主への配当金の支払額	1,500	1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,176,755	862,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	395,259	373,869
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	610,195	925,727
現金及び現金同等物の期首残高	6,962,060	7,572,256
現金及び現金同等物の期末残高	7,572,256	8,497,984

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
170,439千円	179,504千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
従業員給料及び手当	2,219,434千円	2,387,762千円
貸倒引当金繰入額	20,426	10,849
退職給付費用	140,523	139,922
役員退職慰労引当金繰入額	24,775	24,850
研究開発費	788,976	898,821
減価償却費	468,256	349,982

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
789,628千円	898,835千円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
建物及び構築物	- 千円	5,600千円
機械装置及び運搬具	5,806	14,037
工具、器具及び備品	569	278
計	6,376	19,916

- 5 関係会社清算益

非連結子会社TERASAKI SKANDINAVISKA ABの清算に係るものであります。なお、前連結会計年度については該当事項はありません。

- 6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
機械装置及び運搬具	217千円	25千円

## 7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,193千円	3,376千円
機械装置及び運搬具	507	1,137
工具、器具及び備品	1,152	1,299
建物及び構築物の解体費用	-	37,142
計	2,853	42,955

## 8 減損損失

当連結会計年度において、当社グループ以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

場所	用途	種類
三重県伊賀市	遊休資産	土地

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、有休資産については個別ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、遊休資産について売却の意思決定がなされたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(71,400千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能額は正味売却可能価額により測定しており、売却合意金額により評価しております。

(訂正後)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	170,439千円	179,504千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料及び手当	2,219,434千円	2,387,762千円
貸倒引当金繰入額	40,901	31,324
退職給付費用	140,523	139,922
役員退職慰労引当金繰入額	24,775	24,850
研究開発費	788,976	898,821
減価償却費	468,256	349,982

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	789,628千円	898,835千円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	5,600千円
機械装置及び運搬具	5,806	14,037
工具、器具及び備品	569	278
計	6,376	19,916

- 5 関係会社清算益

非連結子会社TERASAKI SKANDINAVISKA ABの清算に係るものであります。なお、前連結会計年度については該当事項はありません。

- 6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	217千円	25千円

7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,193千円	3,376千円
機械装置及び運搬具	507	1,137
工具、器具及び備品	1,152	1,299
建物及び構築物の解体費用	-	37,142
計	2,853	42,955

8 減損損失

当連結会計年度において、当社グループ以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

場所	用途	種類
三重県伊賀市	遊休資産	土地

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、有休資産については個別ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、遊休資産について売却の意思決定がなされたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（71,400千円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能額は正味売却可能価額により測定しており、売却合意金額により評価しております。

9 元従業員による不正行為に関連して発生した長期未収入金に対する貸倒引当金の繰入額を以下の通り計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	96,671千円	136,892千円

(金融商品関係)

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(訂正前)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,567,536	7,567,536	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,416,902	-	-
貸倒引当金(*1)	81,184	-	-
	12,335,718	12,323,366	12,351
(3) 有価証券及び投資有価証券	576,833	576,833	-
資産計	20,480,088	20,467,736	12,351
(1) 支払手形及び買掛金	6,479,412	6,479,342	69
(2) 短期借入金	873,012	873,012	-
(3) 長期借入金	2,480,354	2,490,795	10,441
負債計	9,832,778	9,843,150	10,372
デリバティブ取引(*2)	107,793	107,793	-

(\*1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(訂正後)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,567,536	7,567,536	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,396,427	-	-
貸倒引当金(*1)	81,172	-	-
	12,315,255	12,302,904	12,351
(3) 有価証券及び投資有価証券	576,833	576,833	-
資産計	20,459,625	20,447,274	12,351
(1) 支払手形及び買掛金	6,498,417	6,498,347	69
(2) 短期借入金	873,012	873,012	-
(3) 長期借入金	2,480,354	2,490,795	10,441
負債計	9,851,783	9,862,155	10,372
デリバティブ取引(*2)	107,793	107,793	-

(\*1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（訂正前）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	8,506,021	8,506,021	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,005,748	-	-
貸倒引当金（*1）	102,285	-	-
	14,903,462	14,901,011	2,451
(3) 有価証券及び投資有価証券	674,983	674,983	-
資産計	24,084,467	24,082,016	2,451
(1) 支払手形及び買掛金	7,311,315	7,311,221	93
(2) 短期借入金	630,000	630,000	-
(3) 長期借入金	3,758,336	3,745,835	12,500
負債計	11,699,651	11,687,057	12,593
デリバティブ取引（*2）	143,318	143,318	-

（\*1）受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（\*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

#### 資産

##### （1）現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### （2）受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

なお、一部の外貨建売掛金は為替予約の振当処理の対象とされており、為替予約の時価は取引金融機関から提示された価格によりヘッジ対象となった売掛金の時価に含めて記載しております。

##### （3）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格により、その他は取引金融機関よりの提示価格によっております。

#### 負債

##### （1）支払手形及び買掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

##### （2）短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### （3）長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、金利スワップの時価は取引金融機関から提示された価格によりヘッジ対象となった長期借入金の時価に含めて記載してあります。

#### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(訂正後)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,506,021	8,506,021	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,005,748	-	-
貸倒引当金(*1)	102,285	-	-
	14,903,462	14,901,011	2,451
(3) 有価証券及び投資有価証券	674,983	674,983	-
資産計	24,084,467	24,082,016	2,451
(1) 支払手形及び買掛金	7,346,437	7,346,344	93
(2) 短期借入金	630,000	630,000	-
(3) 長期借入金	3,758,336	3,745,835	12,500
負債計	11,734,773	11,722,180	12,593
デリバティブ取引(*2)	143,318	143,318	-

(\*1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

#### 資産

##### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

なお、一部の外貨建売掛金は為替予約の振当処理の対象とされており、為替予約の時価は取引金融機関から提示された価格によりヘッジ対象となった売掛金の時価に含めて記載しております。

##### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格により、その他は取引金融機関よりの提示価格によっております。

#### 負債

##### (1) 支払手形及び買掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

##### (2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、金利スワップの時価は取引金融機関から提示された価格によりヘッジ対象となった長期借入金の時価に含めて記載してあります。

#### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

## ( 税効果会計関係 )

## ( 訂正前 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	466,864千円	99,069千円
退職給付に係る負債	439,535	272,599
関係会社株式評価損	10,770	9,900
関係会社出資金評価損	19,281	62,700
未払賞与	182,922	176,788
貸倒引当金	53,178	72,435
たな卸資産評価損	270,417	350,130
役員退職慰労引当金	74,230	76,951
減損損失	65,912	84,150
その他	231,669	403,968
繰延税金資産小計	1,814,783	1,608,694
評価性引当額	637,541	485,329
繰延税金資産合計	1,177,241	1,123,365
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	108,738	131,804
子会社の留保利益	101,056	123,899
退職給付に係る資産	500,619	858,273
特別償却準備金	-	16,286
その他	11,361	24,019
繰延税金負債合計	721,776	1,154,283
繰延税金資産の純額	455,465	30,917

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	756,263千円	604,530千円
固定資産 - 繰延税金資産	211,669	247,302
流動負債 - その他	11,606	12,699
固定負債 - 繰延税金負債	500,860	870,050

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.3%	35.9%
均等割額	0.5	0.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.5
在外子会社の税率差異	10.4	6.2
回収時期未定一時差異	16.0	5.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3	1.8
留保金課税	1.7	4.2
その他	1.4	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.2	29.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.9%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年度4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が47,631千円、法人税等調整額が63,498千円、その他有価証券評価差額金が15,106千円、退職給付に係る調整累計額が96,023千円それぞれ増加しております。

(訂正後)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	396,165千円	99,069千円
退職給付に係る負債	439,535	272,599
関係会社株式評価損	10,770	9,900
関係会社出資金評価損	19,281	62,700
未払賞与	182,922	176,788
貸倒引当金	140,416	191,044
たな卸資産評価損	276,218	351,227
役員退職慰労引当金	74,230	76,951
減損損失	65,912	84,150
その他	232,784	413,726
繰延税金資産小計	1,838,238	1,738,158
評価性引当額	654,080	603,937
繰延税金資産合計	1,184,157	1,134,220
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	108,738	131,804
子会社の留保利益	101,056	123,899
退職給付に係る資産	500,619	858,273
特別償却準備金	-	16,286
その他	11,361	24,019
繰延税金負債合計	721,776	1,154,283
繰延税金資産の純額	462,381	20,062

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	763,179千円	615,385千円
固定資産 - 繰延税金資産	211,669	247,302
流動負債 - その他	11,606	12,699
固定負債 - 繰延税金負債	500,860	870,050

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.3%	35.9%
均等割額	0.5	0.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.5
在外子会社の税率差異	10.4	6.2
回収時期未定一時差異	16.0	5.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3	1.8
留保金課税	1.7	4.2
その他	1.4	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.2	29.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.9%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年度4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が47,631千円、法人税等調整額が63,498千円、その他有価証券評価差額金が15,106千円、退職給付に係る調整累計額が96,023千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(訂正前)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,917,362	9,948,407	4,020,616	36,886,386	89,501	36,975,888
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,201,196	3,663,856	39,124	7,904,176	251	7,904,428
計	27,118,558	13,612,263	4,059,741	44,790,563	89,753	44,880,317
セグメント利益又は損失( )	1,463,247	1,233,928	234,837	2,932,013	73,769	2,858,243
セグメント資産	26,844,104	11,768,356	2,713,443	41,325,904	152,444	41,478,348
その他の項目						
減価償却費	953,819	199,514	19,193	1,172,527	1,606	1,174,133
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	352,186	159,580	14,692	526,458	3,318	529,777

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

(訂正後)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,917,362	9,948,407	4,020,616	36,886,386	89,501	36,975,888
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,201,196	3,663,856	39,124	7,904,176	251	7,904,428
計	27,118,558	13,612,263	4,059,741	44,790,563	89,753	44,880,317
セグメント利益又は損失( )	1,518,188	1,233,928	234,837	2,986,954	73,769	2,913,184
セグメント資産	26,849,694	11,768,356	2,713,443	41,331,493	152,444	41,483,937
その他の項目						
減価償却費	953,819	199,514	19,193	1,172,527	1,606	1,174,133
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	352,186	159,580	14,692	526,458	3,318	529,777

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）  
（訂正前）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,218,565	11,716,673	4,663,486	39,598,724	179,008	39,777,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,384,054	3,987,799	45,596	9,417,450	-	9,417,450
計	28,602,620	15,704,472	4,709,082	49,016,175	179,008	49,195,183
セグメント利益又は損失( )	2,807,997	1,357,130	174,838	4,339,966	205,164	4,134,802
セグメント資産	31,458,921	14,357,933	3,024,227	48,841,082	113,227	48,954,310
その他の項目						
減価償却費	666,738	192,639	19,823	879,201	1,885	881,086
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,842,190	107,772	54,025	2,003,988	124	2,004,112

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

（訂正後）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,218,565	11,716,673	4,663,486	39,598,724	179,008	39,777,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,384,054	3,987,799	45,596	9,417,450	-	9,417,450
計	28,602,620	15,704,472	4,709,082	49,016,175	179,008	49,195,183
セグメント利益又は損失( )	2,893,409	1,357,130	174,838	4,425,379	205,164	4,220,214
セグメント資産	31,433,180	14,357,933	3,024,227	48,815,341	113,227	48,928,568
その他の項目						
減価償却費	666,738	192,639	19,823	879,201	1,885	881,086
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,842,190	107,772	54,025	2,003,988	124	2,004,112

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

(訂正前)

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,790,563	49,016,175
「その他」の区分の売上高	89,753	179,008
セグメント間取引消去	7,904,428	9,417,450
連結財務諸表の売上高	36,975,888	39,777,733

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,932,013	4,339,966
「その他」の区分の損失( )	73,769	205,164
セグメント間取引消去	3,586	59,243
全社費用(注)	767,027	773,015
連結財務諸表の営業利益	2,087,629	3,302,542

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	41,325,904	48,841,082
「その他」の区分の資産	152,444	113,227
セグメント間取引消去	4,597,471	4,862,937
全社資産(注)	604,683	701,699
連結財務諸表の資産合計	37,485,560	44,793,072

(注)全社資産は、当社の長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。

(訂正後)

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,790,563	49,016,175
「その他」の区分の売上高	89,753	179,008
セグメント間取引消去	7,904,428	9,417,450
連結財務諸表の売上高	36,975,888	39,777,733

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,986,954	4,425,379
「その他」の区分の損失( )	73,769	205,164
セグメント間取引消去	4,401	58,854
全社費用(注)	767,027	773,015
連結財務諸表の営業利益	2,141,755	3,388,345

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	41,331,493	48,815,341
「その他」の区分の資産	152,444	113,227
セグメント間取引消去	4,600,459	4,865,382
全社資産(注)	604,683	701,699
連結財務諸表の資産合計	37,488,161	44,764,886

(注)全社資産は、当社の長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。

## ( 1株当たり情報 )

## ( 訂正前 )

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,708.86円	2,044.00円
1株当たり当期純利益金額	164.03円	205.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	2,137,090	2,673,767
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,137,090	2,673,767
期中平均株式数(千株)	13,028	13,028

## ( 訂正後 )

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,705.42円	2,029.54円
1株当たり当期純利益金額	160.04円	194.20円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	2,085,146	2,530,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,085,146	2,530,270
期中平均株式数(千株)	13,028	13,028

( 2 ) 【その他】

(訂正前)

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,687,452	18,318,854	28,397,839	39,777,733
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	<u>285,532</u>	<u>1,110,867</u>	<u>2,591,712</u>	<u>3,791,970</u>
四半期(当期)純利益金額(千円)	<u>213,679</u>	<u>871,091</u>	<u>1,877,978</u>	<u>2,673,767</u>
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	<u>16.40</u>	<u>66.86</u>	<u>144.14</u>	<u>205.22</u>

  

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	<u>16.40</u>	<u>50.46</u>	<u>77.28</u>	<u>61.08</u>

(訂正後)

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,687,452	18,318,854	28,397,839	39,777,733
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	<u>289,817</u>	<u>1,110,547</u>	<u>2,556,053</u>	<u>3,740,798</u>
四半期(当期)純利益金額(千円)	<u>212,162</u>	<u>782,739</u>	<u>1,750,860</u>	<u>2,530,270</u>
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	<u>16.28</u>	<u>60.08</u>	<u>134.38</u>	<u>194.20</u>

  

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	<u>16.28</u>	<u>43.79</u>	<u>74.31</u>	<u>59.82</u>

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,030,174	1,639,996
受取手形	2,065,669	2,498,795
売掛金	2 6,814,002	2 7,830,332
商品及び製品	1,906,201	1,975,593
仕掛品	957,879	1,186,417
原材料及び貯蔵品	540,731	557,233
前払費用	17,671	16,964
繰延税金資産	593,474	325,373
その他	2 281,750	2 408,598
貸倒引当金	5,467	15,755
流動資産合計	15,202,090	16,423,551
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 598,070	1 1,647,235
構築物	12,382	106,559
機械及び装置	298,104	281,655
車両運搬具	3,843	3,376
工具、器具及び備品	181,789	232,218
土地	1 2,886,033	1 2,814,633
建設仮勘定	73,562	180,183
有形固定資産合計	4,053,785	5,265,862
無形固定資産		
借地権	720,000	720,000
ソフトウェア	267,524	55,158
その他	9,474	9,474
無形固定資産合計	996,999	784,633
投資その他の資産		
投資有価証券	1 562,359	1 672,713
関係会社株式	1,772,062	1,772,062
関係会社出資金	136,289	0
関係会社長期貸付金	103,750	153,750
繰延税金資産	67,679	127,034
その他	1,026,822	1,031,877
貸倒引当金	131,599	201,595
投資その他の資産合計	3,537,364	3,555,843
固定資産合計	8,588,148	9,606,338
資産合計	23,790,238	26,029,890

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2 2,512,269	2 2,800,370
買掛金	2 2,728,852	2 2,721,810
短期借入金	1 500,000	1 500,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,517,018	1 1,178,116
未払金	2 305,852	2 499,301
未払費用	2 767,978	2 662,657
未払法人税等	33,241	265,552
前受金	2 616,077	2 221,675
預り金	2 21,851	2 22,509
未払役員報酬	26,500	46,000
製品保証引当金	34,380	46,872
その他	21,614	542
流動負債合計	9,085,636	8,965,409
固定負債		
長期借入金	1 2 1,742,116	1 2 3,359,000
退職給付引当金	1,401,303	1,062,370
役員退職慰労引当金	156,960	177,760
その他	38,806	39,582
固定負債合計	3,339,185	4,638,713
負債合計	12,424,822	13,604,122
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金		
資本準備金	2,244,650	2,244,650
資本剰余金合計	2,244,650	2,244,650
利益剰余金		
利益準備金	150,387	150,387
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	34,145
別途積立金	4,900,168	4,900,168
繰越利益剰余金	2,623,271	3,564,048
利益剰余金合計	7,673,827	8,648,750
自己株式	1,433	1,433
株主資本合計	11,153,684	12,128,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	211,731	297,160
評価・換算差額等合計	211,731	297,160
純資産合計	11,365,416	12,425,767
負債純資産合計	23,790,238	26,029,890

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,030,174	1,639,996
受取手形	1,738,002	2,498,795
売掛金	<sup>2</sup> 7,121,194	<sup>2</sup> 7,830,332
商品及び製品	1,906,201	1,975,593
仕掛品	912,609	1,098,609
原材料及び貯蔵品	612,668	621,448
前払費用	17,671	16,964
繰延税金資産	593,474	335,132
その他	<sup>2</sup> 274,771	<sup>2</sup> 396,204
貸倒引当金	5,467	15,755
流動資産合計	15,201,303	16,397,322
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 598,070	<sup>1</sup> 1,647,235
構築物	12,382	106,559
機械及び装置	298,104	281,655
車両運搬具	3,843	3,376
工具、器具及び備品	181,789	232,218
土地	<sup>1</sup> 2,886,033	<sup>1</sup> 2,814,633
建設仮勘定	73,562	180,183
有形固定資産合計	4,053,785	5,265,862
無形固定資産		
借地権	720,000	720,000
ソフトウェア	267,524	55,158
その他	9,474	9,474
無形固定資産合計	996,999	784,633
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 562,359	<sup>1</sup> 672,713
関係会社株式	1,772,062	1,772,062
関係会社出資金	136,289	0
関係会社長期貸付金	103,750	153,750
繰延税金資産	68,794	127,034
その他	1,269,825	1,391,298
貸倒引当金	374,603	561,016
投資その他の資産合計	3,537,364	3,555,843
固定資産合計	8,588,148	9,606,338
資産合計	23,790,566	26,003,661

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2 2,512,269	2 2,800,370
買掛金	2 2,747,857	2 2,756,933
短期借入金	1 500,000	1 500,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,517,018	1 1,178,116
未払金	2 305,852	2 499,301
未払費用	2 767,978	2 662,657
未払法人税等	61,668	369,228
前受金	2 616,077	2 221,675
預り金	2 21,851	2 22,509
未払役員報酬	26,500	46,000
製品保証引当金	34,380	46,872
その他	21,614	21,886
流動負債合計	9,085,636	9,125,551
固定負債		
長期借入金	1 2 1,742,116	1 2 3,359,000
退職給付引当金	1,401,303	1,062,370
役員退職慰労引当金	156,960	177,760
その他	38,806	39,582
固定負債合計	3,339,185	4,638,713
負債合計	12,422,253	13,764,264
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金		
資本準備金	2,244,650	2,244,650
資本剰余金合計	2,244,650	2,244,650
利益剰余金		
利益準備金	150,387	150,387
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	34,145
別途積立金	4,900,168	4,900,168
繰越利益剰余金	2,576,168	3,377,678
利益剰余金合計	7,626,724	8,462,379
自己株式	1,433	1,433
株主資本合計	11,106,581	11,942,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	211,731	297,160
評価・換算差額等合計	211,731	297,160
純資産合計	11,318,313	12,239,397
負債純資産合計	23,790,566	26,003,661

## 【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 24,680,240	1 25,718,087
売上原価	1 19,803,359	1 19,670,418
売上総利益	4,876,881	6,047,668
販売費及び一般管理費	1 2 4,868,002	1 2 4,953,915
営業利益	8,878	1,093,752
営業外収益		
受取利息	1 4,619	1 4,367
受取配当金	1 519,133	1 518,003
為替差益	312,655	195,168
その他	1 175,062	1 171,309
営業外収益合計	1,011,470	888,849
営業外費用		
支払利息	1 47,354	1 39,654
その他	852	628
営業外費用合計	48,206	40,283
経常利益	972,142	1,942,318
特別利益		
固定資産売却益	569	278
特別利益合計	569	278
特別損失		
固定資産除却損	1,625	39,389
減損損失	-	71,400
関係会社出資金評価損	-	136,289
貸倒引当金繰入額	-	3 78,490
特別損失合計	1,625	325,569
税引前当期純利益	971,086	1,617,027
法人税、住民税及び事業税	104,991	299,979
法人税等調整額	155,656	185,777
法人税等合計	50,665	485,756
当期純利益	1,021,751	1,131,270

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 24,680,240	1 25,718,087
売上原価	1 19,727,531	1 19,605,237
売上総利益	4,952,709	6,112,849
販売費及び一般管理費	1 2 4,888,858	1 2 4,933,768
営業利益	63,850	1,179,080
営業外収益		
受取利息	1 4,619	1 4,367
受取配当金	1 519,133	1 518,003
為替差益	312,555	195,086
その他	1 175,062	1 171,309
営業外収益合計	1,011,370	888,767
営業外費用		
支払利息	1 47,354	1 39,654
貸倒引当金繰入額	4 96,671	4 136,892
その他	852	628
営業外費用合計	144,878	177,176
経常利益	930,342	1,890,672
特別利益		
固定資産売却益	569	278
特別利益合計	569	278
特別損失		
固定資産除却損	1,625	39,389
減損損失	-	71,400
関係会社出資金評価損	-	136,289
貸倒引当金繰入額	-	3 78,490
特別損失合計	1,625	325,569
税引前当期純利益	929,286	1,565,381
法人税、住民税及び事業税	120,598	396,244
法人税等調整額	156,165	177,133
法人税等合計	35,567	573,378
当期純利益	964,854	992,003

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（訂正前）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,236,640	2,244,650	2,244,650	150,387	4,900,168	1,731,810	6,782,366
当期変動額							
剰余金の配当						130,290	130,290
当期純利益						1,021,751	1,021,751
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	891,461	891,461
当期末残高	1,236,640	2,244,650	2,244,650	150,387	4,900,168	2,623,271	7,673,827

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,390	10,262,266	125,433	125,433	10,387,699
当期変動額					
剰余金の配当		130,290			130,290
当期純利益		1,021,751			1,021,751
自己株式の取得	43	43			43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			86,298	86,298	86,298
当期変動額合計	43	891,418	86,298	86,298	977,716
当期末残高	1,433	11,153,684	211,731	211,731	11,365,416

(訂正後)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,236,640	2,244,650	2,244,650	150,387	4,900,168	1,741,604	6,792,161
当期変動額							
剰余金の配当						130,290	130,290
当期純利益						964,854	964,854
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	834,563	834,563
当期末残高	1,236,640	2,244,650	2,244,650	150,387	4,900,168	2,576,168	7,626,724

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,390	10,272,060	125,433	125,433	10,397,494
当期変動額					
剰余金の配当		130,290			130,290
当期純利益		964,854			964,854
自己株式の取得	43	43			43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			86,298	86,298	86,298
当期変動額合計	43	834,520	86,298	86,298	920,818
当期末残高	1,433	11,106,581	211,731	211,731	11,318,313

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（訂正前）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,236,640	2,244,650	2,244,650	150,387	-	4,900,168	2,623,271	7,673,827
当期変動額								
特別償却準備金の積立					34,145		34,145	-
剰余金の配当							156,347	156,347
当期純利益							1,131,270	1,131,270
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	34,145	-	940,777	974,922
当期末残高	1,236,640	2,244,650	2,244,650	150,387	34,145	4,900,168	3,564,048	8,648,750

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,433	11,153,684	211,731	211,731	11,365,416
当期変動額					
特別償却準備金の積立		-			-
剰余金の配当		156,347			156,347
当期純利益		1,131,270			1,131,270
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			85,428	85,428	85,428
当期変動額合計	-	974,922	85,428	85,428	1,060,351
当期末残高	1,433	12,128,607	297,160	297,160	12,425,767

(訂正後)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,236,640	2,244,650	2,244,650	150,387	-	4,900,168	2,576,168	7,626,724
当期変動額								
特別償却準備金の積立					34,145		34,145	-
剰余金の配当							156,347	156,347
当期純利益							992,003	992,003
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	34,145	-	801,509	835,655
当期末残高	1,236,640	2,244,650	2,244,650	150,387	34,145	4,900,168	3,377,678	8,462,379

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,433	11,106,581	211,731	211,731	11,318,313
当期変動額					
特別償却準備金の積立		-			-
剰余金の配当		156,347			156,347
当期純利益		992,003			992,003
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			85,428	85,428	85,428
当期変動額合計	-	835,655	85,428	85,428	921,084
当期末残高	1,433	11,942,236	297,160	297,160	12,239,397

【注記事項】

(損益計算書関係)

(訂正前)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	4,541,610千円	5,890,708千円
仕入高	9,342,484	9,171,377
製造費用	144,866	208,077
販売費及び一般管理費	271,791	278,083
営業取引以外の取引による取引高	647,376	648,518

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39%、当事業年度41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61%、当事業年度59%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃及び荷造費	543,298千円	621,859千円
給料	1,190,808	1,183,704
役員報酬	96,870	97,440
賞与	408,221	429,999
退職給付費用	55,806	58,246
役員退職慰労引当金繰入額	20,725	20,800
研究開発費	533,293	601,361
減価償却費	384,025	256,321

3 貸倒引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関係会社貸付金及び 売掛金に対する 貸倒引当金の繰入額	- 千円	78,490千円

(訂正後)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	4,541,610千円	5,890,708千円
仕入高	9,342,484	9,171,377
製造費用	144,866	208,077
販売費及び一般管理費	271,791	278,083
営業取引以外の取引による取引高	647,376	648,518

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39%、当事業年度41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61%、当事業年度59%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃及び荷造費	543,298千円	621,859千円
給料	1,190,808	1,183,704
役員報酬	96,870	97,440
賞与	408,221	429,999
退職給付費用	55,806	58,246
役員退職慰労引当金繰入額	20,725	20,800
研究開発費	533,293	601,361
減価償却費	384,025	256,321

3 貸倒引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関係会社貸付金及び 売掛金に対する 貸倒引当金の繰入額	- 千円	78,490千円

4 元従業員による不正行為に関連して発生した長期未収入金に対する貸倒引当金の繰入額を以下の通り計上しております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	96,671千円	136,892千円

( 税効果会計関係 )

( 訂正前 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	10,770千円	9,900千円
関係会社出資金評価損	19,281	62,700
貸倒引当金	48,952	71,140
退職給付引当金	224,532	115,543
未払賞与	136,037	121,403
たな卸資産評価損	160,723	142,077
役員退職慰労引当金	56,348	58,462
繰越欠損金	325,635	-
その他	192,356	264,801
繰延税金資産小計	1,174,639	846,029
評価性引当額	405,231	246,112
繰延税金資産合計	769,407	599,917
繰延税金負債		
特別償却準備金	-	16,286
その他有価証券評価差額金	108,253	131,222
繰延税金負債合計	108,253	147,509
繰延税金資産の純額	661,154	452,408

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.3%	35.9%
(調整)		
均等割額	1.4	0.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.8	11.9
留保金課税	4.1	9.5
回収時期未定一時差異	38.5	8.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.3	3.4
その他	2.8	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.2	30.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.9%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は39,039千円減少し、法人税等調整額が54,117千円、その他有価証券評価差額金が15,078千円それぞれ増加しております。

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	10,770千円	9,900千円
関係会社出資金評価損	19,281	62,700
貸倒引当金	136,191	189,749
退職給付引当金	224,532	115,543
未払賞与	136,037	121,403
たな卸資産評価損	160,723	142,077
役員退職慰労引当金	56,348	58,462
繰越欠損金	254,936	-
その他	193,471	274,559
繰延税金資産小計	1,192,293	974,397
評価性引当額	421,770	364,721
繰延税金資産合計	770,522	609,675
繰延税金負債		
特別償却準備金	-	16,286
その他有価証券評価差額金	108,253	131,222
繰延税金負債合計	108,253	147,509
繰延税金資産の純額	662,269	462,166

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.3%
(調整)	
均等割額	1.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.8
留保金課税	5.2
回収時期未定一時差異	37.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.5
その他	3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.8

当事業年度(平成27年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.9%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は39,039千円減少し、法人税等調整額が54,117千円、その他有価証券評価差額金が15,078千円それぞれ増加しております。

## 【附属明細表】

## 【引当金明細表】

(訂正前)

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	137,066	85,814	5,529	217,351
役員退職慰労引当金	156,960	20,800	-	177,760
製品保証引当金	34,380	46,872	34,380	46,872

(訂正後)

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	380,070	222,706	26,004	576,772
役員退職慰労引当金	156,960	20,800	-	177,760
製品保証引当金	34,380	46,872	34,380	46,872

## 独立監査人の監査報告書

平成30年9月14日

寺崎電気産業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 要 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲下 寛司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている寺崎電気産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、寺崎電気産業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成27年6月26日に監査報告書を提出した。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年9月14日

寺崎電気産業株式会社

取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 要 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲下 寛司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている寺崎電気産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第35期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、寺崎電気産業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成27年6月26日に監査報告書を提出した。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。